

第 15 章

物価及び家計

第 15 章 物価及び家計

消費者物価

平成 15 年の大阪市消費者物価指数は、平成 12 年を 100 とした総合指数で 98.3 となり、前年比は 0.3% 下落と、平成 11 年以降 5 年連続の下落となった。

また、生鮮食品を除く総合指数は 98.3 となり、前年比は 0.5% の下落と、平成 11 年以降 5 年連続の下落となった。

近年の総合指数の動きを前年比でみると、平成 10 年は 0.6% の上昇と 1.0% 未満の上昇にとどまった。平成 11 年は 0.4% の下落と比較可能な昭和 46 年以降初めて下落した。平成 12 年は 0.6% 下落、平成 13 年も 0.6% の下落となり、平成 14 年は 0.8% の下落と比較可能な昭和 46 年以降で最大の下落幅となった。

平成 15 年平均は 0.3% の下落と 5 年連続で下落した。これは、パソコン(デスクトップ型、ノート型)などの値下がりにより「教養娯楽用耐久財」が 13.1% の下落と大きく下落したことや、「家賃」、「電気代」などが下落したことなどが主な原因である。また、下落幅は、前年の 0.8% の下落から 0.3% の下落と 0.5 ポイント縮小した。

10 大費目の主な動きをみると、「家庭用耐久財」などの値下がりにより「家具・家事用品」が 2.9% の下落、「設備修繕・維持」などの値下がりにより「住居」が 1.4% の下落、「電気代」などの値下がりにより「光熱・水道」が 1.3% の下落となった。一方、「保健医療サービス」などの値上がりにより「保健医療」が 2.7% の上昇、「身の回り用品」などの値上がりにより「諸雑費」が 1.8% の上昇となった。

次に、平成 15 年平均の消費者物価地域差指数(総合*及び食料)を都道府県庁所在市別にみると、全国平均を 100 とし、東京都区部 110.1(食料 108.6)、横浜市 109.3(食料 107.5)、大阪市 106.9(食料 105.0)、名古屋市 105.1(食料 103.7)、京都市 105.0(食料 106.9)、静岡市 104.5(食料 101.8)の順となり、「総合*」、「食料」ともに東京都区部が最も高く、大阪市は「総合*」が 3 番目、「食料」が 5 番目となっている。

*は、持家の帰属家賃を除く総合を意味する。

家 計

(全世帯) 平成 15 年の大阪市(全世帯)の年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の消費支出は 27 万 8646 円で、前年の 29 万 3522 円と比べて名目で 5.1% の減少、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く大阪市総合指数)の 0.2% の下落を考慮した実質では 4.9% の減少と平成 14 年から 2 年連続で減少した。

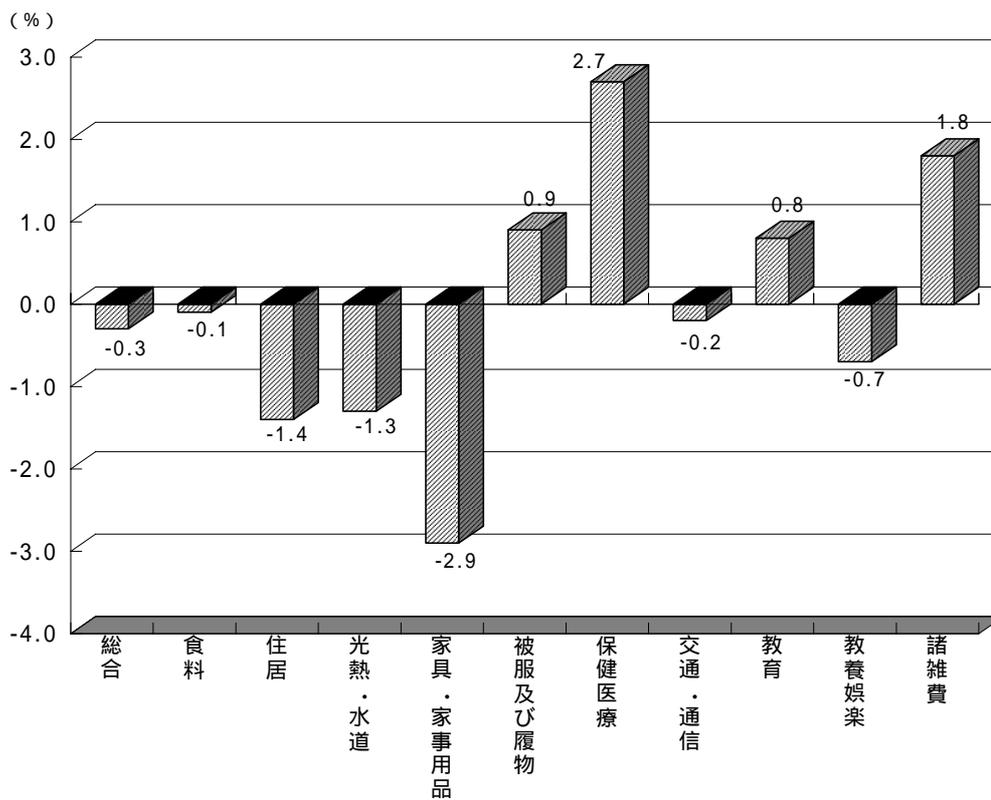
10 大費目別に見ると、前年に比べて実質で増加したのは、教育 1 万 8574 円(+35.1%)、保健医療 1 万 214 円(+7.3%)の 2 費目であった。実質で減少したのは、交通・通信 2 万 8409 円(-12.8%)、家具・家事用品 8722 円(-8.0%)、教養娯楽 2 万 6613 円(-6.3%)、被服及び履物 1 万 3163 円(-4.2%)、光熱・水道 1 万 9219 円(-2.6%)、食料 7 万 4082 円(-1.4%)、住居 2 万 5996 円(-0.6%)の 8 費目であった。なお、名目のみ算出しているその他の消費支出は 5 万 3655 円(-16.7%)と減少した。

(勤労者世帯) 同年の大阪市(勤労者世帯)の年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の実収入は 42 万 3253 円で、前年の 47 万 9943 円と比べて名目で 11.8% の減少、実質で 11.6% の減少と平成 14 年から 2 年連続で減少した。実収入から非消費支出(税金等)を差し引いた可処分所得(いわゆる手取り収入)は 36 万 4089 円で、前年の 41 万 5637 円と比べて名目で 12.4% の減少、実質で 12.2% の減少と実収入と同様に 2 年連続で減少した。

また、年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の勤労者世帯の消費支出は 30 万 164 円で、前年の 31 万 6094 円と比べて名目で 5.0% の減少、実質では 4.8% の減少と平成 11 年から 4 年ぶりに減少した。家計収支のバランスを見ると、平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は 82.4% で、前年の水準 76.1% を 6.3 ポイント上回った。また、平均貯蓄率(可処分所得に占める貯蓄純増の割合)は 7.0% で、前年の水準 15.4% を 8.4 ポイント下回った。

エンゲル係数は、全世帯が 26.6% (前年 25.6%)、勤労者世帯が 24.1% (前年 23.7%) と、前年の水準よりそれぞれ 1.0 ポイント、0.4 ポイント上回った。

大阪市消費者物価指数10大費目対前年上昇率(平成15年平均)



消費支出の割合 (平成15年平均・全世帯1ヵ月)

